

発行日： 平成29年12月19日

発行者： 今村証券株式会社

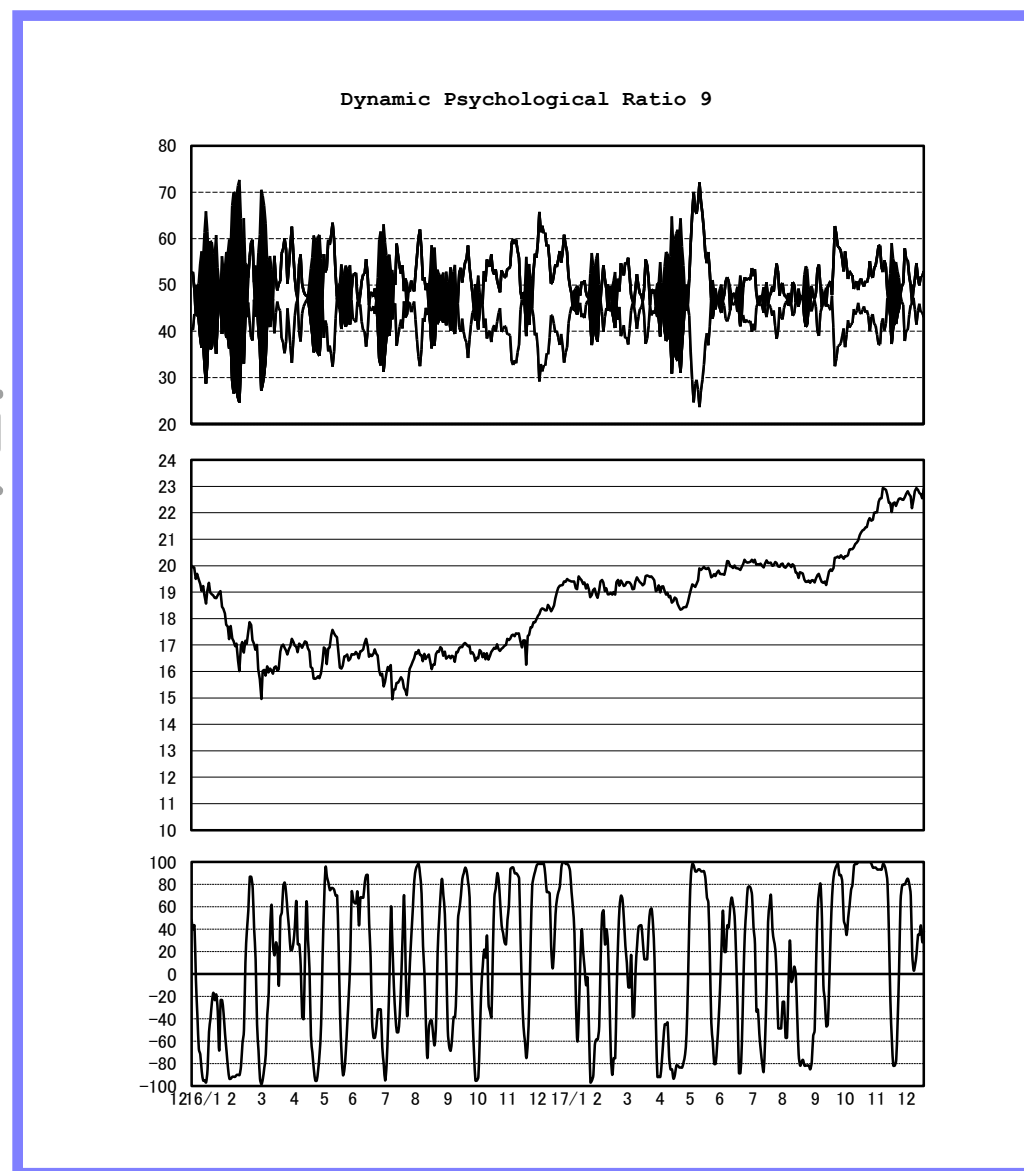
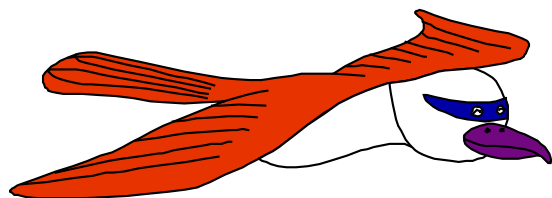
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者： 営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第611号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

＝次回の発行は1月16日の予定です。良いお年をお迎えください。＝

大 所 高 所

米国株が着々と高値を切り上げ、史上新高値を更新しているというのに、日本株は日経平均 2 万 3 千円を前に高値揉み合いを続けている。足元の経済が好調なことは彼我ともに同じで変わっているわけでもない。では、その差はどこから来ているのか。

トランプ政権が発足してから丸 1 年が経過した今、彼の最大の公約「法人税の大幅減税」が難航に続く難航の末、ようやく実行に移される道筋が見えてきた。これまで 35% だった法人税を 21% に引き下げると共に、企業が海外の子会社から受け取る配当金への 35% 課税を廃止するというもので、その減税規模は何と 10 年間で 170 兆円にも及ぶという。個人への所得税の増税などを決定した日本とは間逆で、企業業績への寄与は計り知れない程大きい。この腹の据わった気前の良さこそが、米国株が史上新高値を連日のように更新する根本的な理由なのだ。

一方、金融政策は、2014 年 10 月から始まったテーパリング（国債保有を 4.5 兆ドル程度に保つ）と 2015 年 12 月から始まった利上げ（この 12 月に 5 度目の利上げ）の 2 本立て引締め方向だが、トランプの減税 & インフラ投資拡大は、財政赤字拡大を通じてこれを帳消しにする確率が高い。超過剰流動性は財政を通じて融通され続ける、との読みも相場を支えているのだ。

（B I S）

た だ 一 筋

昨日の日経平均株価は348円高と5営業日ぶりに大きく反発した。減税などを盛り込んだ米税制改革法案が週内にも成立するとの期待から、米株式市場では連日で高値を更新、直近でのロシアゲートやエルサレム問題などの懸念も後退し、市場心理は大きく改善していることが背景にある。この減税策はトランプ政権下では初の本格的な経済政策の実現となるだけに、今後のインフラ政策や金融規制緩和策にも期待が持たれよう。こうした流れから、日経平均株価にも再び騰勢を強める可能性が大きくなってきている

ただ、旺盛な物色意欲の反面、米長期金利の先高感から銀行株が相場を牽引したり、米ハイテク株高の流れからは半導体関連株を買い戻すなど焦点が定まっていないことには注意を要したい。

このように、年内相場に限っては、日本株のリード役である海外投資家がクリスマス休暇入りで大きく動かないことから大型主力株は「押し目狙い」に徹したい処。一方、中小型株の流れは、個人投資家の待機資金を表すMRF残高が12.8兆円(11月末)と膨らんだままで、どのタイミングでどんな動きをみせるのか？を注視していきたい。

個別銘柄ではサンバイオ(4592)、ヨータイ(5357)、日本バルカー工業(7995)に注目している。
(三感王)

当 たり 屋 見 参

今年も残すところわずかとなりました。日本株が今年の高値を奪還して終わるのか、大いに注目したいところです。また、次の主役はどんな銘柄なのか。まだまだ勢いのある半導体、電気、機械関連か、それとも出遅れの銀行、証券、不動産関連か。それとも、年末にかけて電気自動車の話と絡めてようやく株価が動き出してきたトヨタなどの自動車関連株か。興味は尽きません。

その一方で、不安視される事も多々あることも事実です。ただ、マーケットはそれらを一つずつ織り込みながら動いており、今は上昇相場に付いて行って良い時かと思っております。

その中で、上記の業種ではないものの銘柄としてサービス業のコシダカホールディングス（2157）に注目しています。この企業の強みは女性専用のフィットネスでカーブスを運営している点です。現在の高齢化社会の中で、出来るだけ健康な状態で日々を送りたい、と願う人は多く、そういった人々のお手伝いをしている企業だと思われます。また今年3月に上場したインターネットインフィニティー（6545）はリハビリ型のデイサービスを展開しており、今後も期待が持てます。

（No. 8）

中 堅 の 視 座

近年よく「E S G投資」という言葉を聞くようになった。売上高や当期純利益といった財務諸表から読み取れる情報だけでなく、環境問題への取組、社会貢献の度合い、企業統治といった非財務部門に対する企業の取組を踏まえて投資先を選ぶという手法である。G P I Fが今年7月に一兆円規模のE S G投資を始めるなど今後もますますその重要度は高まっていくと考えられる。

その関連銘柄として富士フイルムホールディングス(4901)。E S Gのなかでも環境面に力を入れているとみられ、重点課題として2020年までに2000万トンのCO2削減に貢献する(2005年比)、水汚染の軽減などを挙げている。株価も半年前に子会社の不適切会計問題により一時年初来安値まで売られたが、その後は順調に戻ってきている。また女性管理職割合が高い資生堂(4911)や、有害物質全廃活動に取り組むアルバック(6728)も注目しておきたい。

今年も残すところあと二週間を切った。米国の法人減税を含む制改革法案の年内成立期待から、日経平均は再び2万3000円突破を試す展開になっている。年末に向けてさらなる株価上昇が期待できるだろう。(しろ)

きらきら星

2017 年もあと残り 2 週間となりました。19,000 円台でスタートした今年の日経平均は年末 23,000 円近辺での着地点となりそうです。トランプ、北朝鮮問題、解散総選挙と振り返ればいろいろあった年でしたが、年末高の相場展開を見るとやはり実体経済が安定かつ好調持続で来年も債券から株式へというお金の流れはそうは変わらないのではと感じております。バブル相場再来というよりも不動産のバブル化を含まない新しい株高を予想し、業績好調で割安な日本株が更に買い進まれる展開を期待しています。

好業績持続という観点から 18 年度も引き続き半導体、自動車関連を中心に高水準な需要が期待されると共に、人件費高騰の中国からの受注額が大幅に伸びている設備投資関連株に注目です。第四次安倍内閣が政策テーマとして「生産性革命」を掲げ、20 年までの 3 年を集中投資期間と位置付けていることも追い風です。

工作機械トップクラスのオークマ (6103)、牧野フライス製作所 (6135)、DMG 森精機 (6141)。省力化ロボット関連からダイフク (6383)、安川電機 (6506)、ナブテスコ (6268)。(WR452)

アナログの俯瞰

もう年末？今年は特にそう強く感じる。日経平均の急上昇もあったからか、正直、公私共に慌ただしい一年だった。今年の漢字は「北」で決定したが、個人的には「早」になるかな。過ぎ行く日々の早さ、何でも早め早め、そして早めの誕生！？

さて、またまた干支で2017年を振り返ってみることにする。今年は丁酉。丁は安定、酉は成熟。相場は上昇から利食い先行の年だった。利食い→新たな買いへとつなげる年でもあった。熟して利益（実）を確保しながら次のスタートへ向け、また種を蒔く。年内あと10日あまり残っている。まだ、少しだが種蒔き時間はある。

そして、来年は今年よりも更に激しい一年になりそうな「戊戌」（つちのえいぬ）。似たような字だが意味は正反対だ。中国の陰陽五行で言えば「土」という意味で同じらしいが、2つが重なると激しく勢が増す。戊は繁栄、戌は終焉、滅亡。この相反する言葉のどちらになるか神のみぞ知るが、当然、戊が強く前面に出てくることを祈りたい。

個別物色に変わりなし。健康食品の北の達人コーポレーション（2930）、上場ホヤホヤ中古住宅再生のカチタス（8919）、自動車部品のエクセディ（7278）。

（クレイジー卒業！？予定より早くじいちゃんになったクレイジーゲーマー）

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

＜福井コンピュータホールディングス＞

9月4日、筆頭株主である株式会社アセットマネジメントより社長解任、取締役選任の請求があったと公表した。その後、社長が退任する意向を示し、11月7日に新社長が就任、その翌日には新たに2名の取締役が選任された。

この騒動が発覚すると、株価は一時2割超下落した。ただ、騒動が収まると、業績が好調なことから、12月11日には騒動前の株価水準を回復している。

4～9月期は売上高、各利益ともに過去最高を更新した。国土交通省が推進する、建設生産プロセスで生産性を向上させる取組「i-Construction」や、経済産業省が実施したIT導入補助金制度が追い風となり、施策に合わせたシステムを開発したり、導入提案を積極的に行ったりしたことで、ソフトウェアの販売が増えたからだ。

騒動後の月次動向にも悪影響はみられず、10月の売上高は前年同月比+51.7%、11月は同+6.7%となった。10月は①衆院選での報道機関向け出口調査システムの特需、②「i-Construction」、IT導入補助金の追い風が続いたこと—が寄与し、11月はIT導入補助金の効果がなくなったが堅調だった。

今村証券では、今期営業利益は会社計画比+5.5億円の37億円（前期比+18.8%）と予想する。来期はIT導入補助金制度、出口調査システムの特需がなくなるものの、横ばいを維持するとみる。投資判断はOUTPERFORMを継続する。

” 僧 中 線 罫 ”

7269 スズキ

月足



週足



出所：ブルームバーグ

週明け 18 日の東京市場は、米税制改革法案が今週内にも上下両院で可決・成立の見通しとなったことを受け、22,901 円 (+348 円) でスタート。12 月 6 日の 455 円安で一旦 25 日移動平均線を割り込んだものの、その後力強い 3 連騰（合計で 761 円高）で上昇波動をキープ。今後 23,000 円を大引け（陽線引け）でクリアすれば、ゴーサイン。一気に今年の高値（23,382 円）を更新する期待が高まってくる。

今年最後の銘柄として、自動車株の中で一人気を吐くスズキを取り上げたい。スズキと言えばインドで乗用車販売のトップを走る。2028 年時点でインドは経済規模で日本を上回る世界 3 位の大国になるとの予想も出ており、株式の時価総額も 3 倍になる可能性がある。株価を見ると昨年 7 月からほぼ一本調子に上げてきた（昨年安値の 2,450 円から 6,545 円 約 2.7 倍）。来年も目が離せない銘柄の一つになりそうだ。（ I C H I ）

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。